

2022年10月21日
作成者 渡辺洋一郎

ディップ（東証プライム・2379）

- ◆ アルバイト等の求人情報サイトを運営。「バイトルPRO」を21年5月より開始。
- ◆ 今23/2期の当社予想を下方修正。人材サービスは、前回予想時よりも契約社数、単価ともに戻りが鈍い印象。
- ◆ 来24/2期にはシェア上昇による売上げ増が顕在化するだろう。25/2期以降の活躍への期待を込めて、株価の評価基準を上げた。

株価レーティング
B+ → B+目標株価
4,400円
(前回4,200円)

主要指標

| | |
|-----------------|----------|
| 株価(22/10/20) | 3,935円 |
| 売買単位 | 100株 |
| 発行済株式数 | 60,140千株 |
| PER(23/2期予) | 30.6倍 |
| PBR(22/2期) | 6.8倍 |
| ROE(22/2期) | 11.1% |
| 配当利回り(23/2期予) | 1.8% |
| 52週高値(21/11/18) | 4,930円 |
| 52週安値(22/3/7) | 2,874円 |

売上高構成比

| | |
|----------|-----|
| (22/2期) | |
| バイトル | 72% |
| はたらこねっと | 17% |
| ナースではたらこ | 4% |
| DX | 7% |
| その他 | 0% |

◆ 「バイトルPRO」を2021年5月より提供開始

日本最大級のアルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」を主力に、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」等を運営。専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」を2021年5月より提供開始。業務効率化・営業支援等のDXツールを中堅・中小企業に提供するDX事業は、面接日程の自動調整を行う「面接コボット」が好評。

◆ 人材サービス事業はコロナ禍前の水準まで売上げ回復

22/3～8期は売上高238億円(+35%)、営業利益57.8億円(+90%)。人材サービス事業では、コロナ禍前の水準まで市場が回復していない環境下で、同社はシェア上昇によりコロナ禍前の水準まで売上げが回復した。「バイトルPRO」は想定以上に好調なようだ。DX事業は売上高22.6億円(+108%)、営業利益10.2億円(+557%)。収益性においてはポジティブな印象を持つが、8月末の月額課金対象社数は10,300社(5月末比+600社)であり、23/2月末会社計画の11,800社～16,200社に対して下限の目標に近い進捗にある。人材サービスの顧客への販売が主力であるため、人材サービスの需要が下期に回復すれば、月額課金対象社数も伸びると考えているようだ。

◆ 今23/2期の当社予想を下方修正

今23/2期会社計画は売上高494～515億円(+25～30%)、営業利益104～126億円(+86～125%)。前回は売上高494～593億円、営業利益94～169億円。

当社は売上高504億円(+28%)、営業利益110億円(+96%)を予想する。前回7月の予想からは売上高▲39億円、営業利益▲23億円。人材サービスは、大手顧客のマインドが低いようであり、契約単価の戻りが鈍い。居酒屋、夜間の飲食、小売りのインバウンド関連、イベント関連、警備などがコロナ前に対して求人が弱いようだ。

◆ 来24/2期にはシェア上昇による売上げ増が顕在化するだろう

来24/2期は売上高650億円(+29%)、営業利益180億円(+64%)を予想する。前回の予想に対しては売上高▲12億円、営業利益▲11億円。アフターコロナの本格回復は、前回予想時よりも遅れそうだ。アルバイト・パートの有効求人倍率と単価は相関が高いようだが、22年8月は19年8月に対し▲25%の状況。ただし、趨勢的には回復基調であり、戻りが弱い業種が回復すれば、人材の取り合いにより一気に有効求人倍率が高まることも考えられる。アルバイト・パート・派遣求人メディア市場のシェア(同社調べ)は20/2期の17.9%から22/2期は23.7%へと大幅に伸長しており、市場が回復すれば、シェア上昇による売上げ増が顕在化する見通し。

株価レーティングは「B+」継続。目標株価は来期予想PER約20倍の4,400円。前回は同約18倍の4,200円。DX事業や「バイトルPRO」を含めた25/2期以降の活躍への期待を込めて、評価基準を上げた。

業績推移

単位：百万円、1株利益・配当は円

| 連結 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 利益 | 1株利益 | 1株配当 |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| 21/2期 | 32,494 | 7,312 | 6,501 | 607 | 11.1 | 56 |
| 22/2期 | 39,515 | 5,602 | 5,320 | 3,487 | 62.8 | 記61 |
| 23/2期予 | 50,400 | 11,000 | 10,700 | 7,200 | 128.7 | 70 |
| 24/2期予 | 65,000 | 18,000 | 17,700 | 12,050 | 215.4 | 100 |

予：当社予想

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査部審査番号2210061号)

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
 - ・ 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
 - ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
 - ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2210061号）